

一心太助の天秤棒 ～前の籠には責任を、後の籠には信頼を 肩に担いで売り歩く～

越谷市議員 白川 ひでつぐ

シリーズ/NO 163号



Web サイト



Youtube



Twitter



Spotify

駅頭は小さなドラマの連続だ！

初当選以来6期23年間毎日毎朝続ける東武鉄道の市内6駅での朝の駅立ちは、通算4300日を超えました。私の日々のツイッターのつぶやきから、転載したものを含め、駅前のような市民との出会いや何気ない駅前の風景、市民の日常を通した暮らしへの息遣いをエピソード集としてシリーズでお届けしています。

YouTubeの白川ひでつぐ公式チャンネルの登録者は295名を超えました。引き続き配信を継続していますので、これまでのご協力に感謝し、更にご登録をお願いします。

チャンネル登録



私は抗う。あらゆる壁をのり越えていく

先の衆議院選挙の結果、歴史的な大敗を期した中道改革連合。投票日の翌日、午後6時都内有楽町のイトシア前の広場には、立憲民主党の参議院議員石垣のり子議員が、地元宮城県から新幹線で駆け付けた。広場には、すでに私を含め200人程の市民が集まっていた。その中で一人でマイクを握った石垣議員は、中道の大敗を受けても私はあきらめない、高市政権と対峙す姿勢に一步も後退はないし、むしろ更な

る壁をのり越えて行くことに燃えている、と口火を切った。これから立憲民主党の参議院議員や地方議員が合流して行くかは分からないが、社会の底が抜け落ちているのだから、正面から問題解決を図る政治に向き合い、もう一つの社会ビジョンを提起していくことを続けて行く、と。

すでに演説は1時間を超えていたのだが、聴衆は500人程に膨らんでいた。この集会の告知は前日のネット配信のみにも拘わらず。それは中道改革連合の敗北は、この党の政策が立憲民主党の結党の綱領から大きく外れてしまった失望感と同時に、立憲主義を基幹とする政党や議員を支えたいとの市民の意識が会場の市民が石垣議員を見据える眼差しから伝わってくる。途中からボランティアの市民が、石垣議員が急遽作成し新幹線から持ち込んだチラシが配布された。がチラシは不足してしまった。

「私は抗う。多数決だけが民主主義ではない。法に基づく適正な手続き、機会均等、少数意見の尊重が民主主義の根幹。そんな民主主義を守るために。あらゆる壁をのり越えていく」と印字されていた。石垣議員は宮城県の参議院定数1の選挙区で昨年7月2期目の当選を成し遂げた。宮城県の衆議院小選挙区は4つもあり広い面積の県であるが（中道改革連合は4つ全敗）参政党の躍進のフレーズ「日本人ファースト」に対抗して「人権ファースト」を標ぼうして勝ち残った議員だ。当然だが東京周辺の議員が駅頭を毎日続けられる環境とは大きく違っている。まさに市民一人一人に日々向き合う持続的、忍耐を超えた活動に裏打ちされていなければ自民党や参政党には勝てない。この日自民党圧勝によって実現されていく社会とは対極の社会を目指す政治家のひとすじの矜持を見た。

(3月1日・日曜日)

市政の根幹を問い、未来への責任をたずねる代表質問

3月越谷市議会の代表質問に、越谷市政の根幹に関わる七つのテーマについて、こしがや無所属の会（4人）の代表として市長・教育長に対し包括的に質問した。

人口減少と財政制約が進む中で、まず問うたのは予算編成の価値基準である。限られた財源を何に優先配分し、どのリスクを重視したのかを明確にすることは、市政の信頼性を（裏へ）

支える基盤である。また、自治基本条例については、制定から15年が経過した今、立憲主義や多様性の尊重といった現代的価値が十分に反映されているかを検証し、市民参加の仕組みを実効性あるものへ再構築する必要性を指摘した。

さらに、孤独孤立対策や公共施設再編では、弱い立場の市民を取り残さない視点を重視し、将来像を共有する説明責任の重要性を強調した。公契約条例では、労働環境改善や地域経済への波及効果を客観的に把握する仕組みづくりを求めた。加えて、生活困窮世帯の暑さ対策、不登校・いじめ問題への早期対応など、生活に直結する課題についても改善を促した。市政の持続可能性と市民の権利保障を両立させるため、根拠ある政策判断と丁寧な対話を求めたものである。（3月2日・月曜日）

子育て世帯への影響を直視し、負担の在り方を問い直す

3月市議会で私が所属する環境、経済・建設常任委員会が開催され、下水道料金改定が子育て世帯に与える影響について重点的に質問した。

市は今回の改定について「基本使用料のみを引き上げることで、使用量の多い世帯の負担増を抑えた」と説明している。しかし、実際に最も影響を受けるのは、月6～20立米を使用する2～3人世帯であり、この層が全体の51%を占めるボリュームゾーンである。これはまさに子育て世帯の中心層であり、物価高騰が続く中で負担増は決して軽視できない。

さらに、市は内部では世帯属性ごとの影響分析を行っているものの、その内容は公表されておらず、市民が自ら影響を把握できる状況にはない。料金改定が「将来のインフラ維持のために必要」であるとするならばこそ、どの世帯にどれほどの負担が生じるのかを丁寧に示し、政策判断の根拠を共有することが行政の責務である。特に、子育て世帯や高齢者単身世帯、低所得世帯など、生活基盤が脆弱な層への影響を可視化し、必要な支援策を検討することは不可欠である。

私は、公共インフラの維持は将来世代への投資であり、市民の理解と納得を得るためには、負担の在り方を正面から説明する姿勢が求められると指摘した。料金改定は単なる値上げで

はなく、地域社会の持続可能性をどう確保するかという大きな問いである。だからこそ、影響分析の公開と丁寧な説明を通じて、市民とともに将来の下水道経営を考える姿勢が必要であると強く求めた。（3月9日・月曜日）

越谷市立学校適正規模・適正配置審議会条例への反対討論、結果は採択

議案第16号「越谷市立学校適正規模・適正配置審議会の制定条例」に対して、こしがや無所属の会（4人）を代表して反対討論を行った。審議会の設置そのものに反対したからではない。むしろ、少子化が進む中で学校の適正規模・適正配置を議論する場は不可欠であり、越谷市として避けて通れない重要課題である。

しかし、本条例案は制度としての基本条件が整っておらず、このまま可決すれば審議会が迷走し、市民の不信を招くと判断したためだ。

私の本会議での質疑を受け、教育委員会が常任委員会で急きょ答弁を修正するという異常な事態が起きた。市長部局と連携して審議会に臨むとしながら、同時に「答申には従う必要はない」と述べるなど、行政内部で審議会の位置づけが整理されていないことが明らかになった。政策形成の道具として扱うのか、市民参加の場として尊重するのか、その基本姿勢すら定まっていない状況である。

さらに、委員構成にも重大な問題がある。男女比や地域バランスの規定はなく、特別支援、不登校、外国ルーツなど当事者視点も欠落している。学校運営協議会の代表も入らず、行政が選んだ人だけが集まる審議会となる危険性がある。また、学区審議会との役割分担も曖昧で、制度設計として不十分である。

加えて、市民参加と情報公開の原則が条例に一切書かれていない。会議公開、市民参加、情報公開のルールが明記されておらず、学校統廃合のような市民の不安が大きいテーマを非公開で議論する可能性が残されている。これは市民の信頼を損なう重大な欠陥である。

以上の経緯と問題点を踏まえ、私は拙速な可決ではなく、一度立ち止まり、議会の指摘を踏まえて練り直すべきだと判断した。子どもたちの学びと地域の未来を守るためにこそ、反対討論に立った。しかし結果は公明党、自民党、立憲民主党、共産党、維新の会、無所属等の議員の賛成多数で議決された。（3月18日・水曜日）